

福井県地域経済の概観（2006年上半期）

1. 概況・要約

□概況

2006年上半期（1～6月）の福井県経済を概観すると、生産面では、地場の繊維や眼鏡で引き続き精彩を欠く展開にあるものの、一般機械が工作機械、プレス機などで増勢を持続。電気機械も、電子部品・デバイス分野で増加基調をたどっている。また、個人消費も、百貨店・スーパーの売上げが回復しているほか、家電販売等も堅調を持続しており、全体として持ち直している。加えて、雇用面での改善傾向、設備投資の増加基調等を勘案すると、県内景気は着実に回復しているといえる。

こうした中で、主要産業の動きをみると、繊維工業は、非衣料が堅調ながら、衣料品分野で苦戦を強いられているほか、眼鏡工業も引き続き厳しい展開を余儀なくされている。一方、機械工業は工作機械、プレス機、電気機械等で概ね増勢を持続している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2006年度上半期（1～5月）の福井県漁業の総漁獲量は、大型クラゲの来遊減少や、1月以後の好気象などにより、回復傾向にある。
- ・農業 新しい農業政策に対応するために、集落単位の活動形成力や合意形成力の水準向上が重要な要素となってきた。

[第2次産業]

- ・繊維工業 非衣料向けは堅調ながら、国内外市場での安価な中国品との競合による定番品の不振から、厳しい展開を余儀なくされている。
- ・眼鏡工業 外需に持ち直しの気配がみられるものの、国際的な産地間競争からOEM受注が減少し、産地の生産は依然、厳しい展開を強いられている。
- ・機械工業 一般機械は、繊維機械を除き順調に推移しているほか、電気機械も主力の電子部品が引き続き増勢を維持している。
- ・化学工業 製造品目によりバラツキがみられるものの、化学、プラスチックともに総じて順調に推移している。
- ・建設 公共工事は件数、請負金額ともに厳しい状況にあるが、住宅建設は概ね堅調に推移している。

[第3次産業]

- ・小売商況 季節要因から衣料品等で不振ながら、飲食料品が順調に推移。総じてみれば、回復基調を強めている。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数で9か月連続の上昇
- ・電力需要 産業用は29か月連続プラス
- ・保証承諾 今年上半期、前年実績を上回る
- ・雇用情勢 売り手市場が続く
- ・所定外労働時間 8か月連続で前年水準を上回る
- ・企業倒産 上期（1-6月）、件数、負債額ともに倍増

（南保 勝）

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2006年度の福井県の

漁獲量は回復傾向～

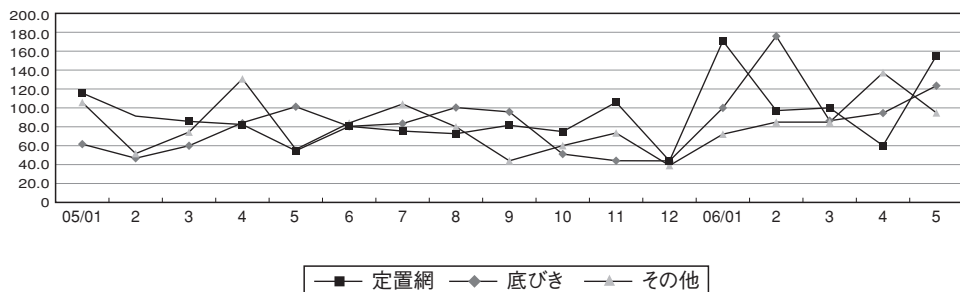
2005年度（平成17年度）の漁獲量が急減したのに対して、2006年度は1月から5月までの実績で見ると回復傾向にある。前年度減少の要因であった大型クラゲの来遊が減少したこと、1月以後の天候が回復したことが、回復傾向の要因であると考えられる。本県の主要漁業種別に月別の漁獲量の変化をみると、年が明けてから前年度の落ち込みが激しかった定置網漁業や釣り、延縄、刺し網などの「その他」の漁業が回復した。前年度にあまり落ち込まなかった底びき網漁業も4月を除いて回復している。2006年度通年の漁獲量がどのような結果になるかはまだ予想できないが、平年並み以上の漁獲量水準に回復することが期待されている。

底びき網漁業の主要対象魚種であるズワイガニの2005年漁期は2005年11月6日から始まり2006年3月20日に終了したが、その漁獲量は前漁期の437トンを大幅に上回る589トンの漁獲量となった。12月までは悪

天候の影響を受けて漁獲量が少なかったが、1月からは天候の回復にともない操業日数が増えて漁獲量も回復したようである。銘柄別にみると雄ズワイガニは175トンで前漁期に比べて9%の減少であったが、雌ガニであるセイコガニは166トンで66%の増加、ミズガニ（脱皮後間もない雄ガニ）は248トンで70%も増加した。セイコガニの漁獲量の増加は資源の増加によるものであり、ミズガニの漁獲量の増加の場合は前年度漁期において漁獲規制が強化されて漁獲量が減少したのに対して2005年度漁期は反動で増加したと考えられている。すなわち前漁期においてミズガニのサイズ規制が9センチ以下の漁獲禁止から10センチ以下の禁止へ強化されたから、取り残されたカニが2005年漁期になって漁獲されたと考えられる。今後も長期的にみてズワイガニ資源の回復とともに漁獲量が安定的に増加することが望まれる。

注】数値は福井県水産試験場が公開している速報値である。2005年の平年値は1995年から2004年までの平均値であり、2006年の平年値は1996年から2005年までの平均値である。今後公表される数値と異なる場合がある。（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化 対平年同月比率



□福井県農業の概況

農村における集落活動の状況

～農村集落調査結果から～

○新しい農業政策と集落

前号で概観した新しい農業政策は、農業と集落との関係を改めて見つめ直す契機となっている。その理由の第一は、担い手育成政策の一環として集落営農が位置づけられ、その育成が図られていることである。第二は、農村の資源環境政策の観点である。特に農林地の維持管理主体として、集落の重要性が強調されるようになってきている。2000年度からスタートした中山間地域等直接支払制度は、「集落協定」の締結を条件としている。また、今回の新しい農業政策においても、「農村の振興に関する施策」の一つとして、集落を中心とした「地域共同活動」を行うことにより、農地や農業用水等の資源を保全管理していくことが明記されている。

このように、新しい農業政策に対応していくためには、集落を単位とした活動形成力や合意形成力の水準が重要になる。そこで以下、最近公表された『農村集落調査結果』をもとにして、本県における集落の状況について概観してみたい^(注)。

○集落における寄り合いの開催

ほとんどすべての集落で寄り合いが開催されており、1集落あたりの平均開催回数は、8.9回となっている。寄り合いの議題としては(図表1)、「集落行事の計画・開催」(全体の93.0%)、「農業生産にかかる事項」(同90.7%)、「農道・農業用排水路等の管理」(87.8%)などが多くあがっているが、「集落共有財産・集落共有林の管理」はやや低い(40.7%)。

図表1 寄り合いの議題別にみた集落数

寄り合いの議題	話し合いを行った集落	
	集落数	構成比
農業生産に係る事項	1,560	90.7
農道・農業用排水路等の管理	1,510	87.8
集落の共有財産・共有林の管理	700	40.7
集落の生活関連施設の管理	1,490	86.6
集落行事の計画・開催	1,600	93.0
環境美化・自然環境の保全	1,490	86.6

注) 構成比は、調査対象の1,720集落に対する百分比(%)である。
資料:福井統計・情報センター発表『農村集落調査結果概要(福井)―2005年農林業センサス付帯調査―』(2006年2月)に基づき作成。

○集落活性化のために取り組む活動

「祭りの開催」(97.7%)、「景観保全・景観形成活動」(73.8%)、「各種イベントの開催」(53.5%)などが、多く取り組まれている(図表2)。また、全体の取り組み集落は少ないものの、「高齢者等への福祉活動」が最近10年間で増えてきていることが注目される。

図表2 集落活性化のために取り組む活動

取り組む活動	10年前		現在	
	集落数	構成比	集落数	構成比
祭りの開催	1,680	97.7	1,680	97.7
伝統文化・芸能の保存	380	22.1	390	22.7
各種イベントの開催	1,050	61.0	920	53.5
高齢者等への福祉活動	220	12.8	310	18.0
景観保全・景観形成活動	1,230	71.5	1,270	73.8
自然動植物の保護	20	1.2	40	2.3

注) 構成比は、調査対象の1,720集落に対する百分比(%)である。
資料:図表1に同じ。

○農業関連施設の管理・共同作業

多くの集落で住民による共同作業で行われており、農地を所有していない非農家に対しても出役義務を課している集落がみられる(図表3)。

また、最近5年間の変化でみると(図表4)、大部分の集落で1年間の作業回数は「変わら

図表3 農業関連施設に対する共同作業の実施状況

作業項目	管理している集落数	出役義務の対象（複数回答）			
		農 家	土地持ち非農家	非農家	
農 道	実数	990	970	540	340
	構成比(%)	100	98.0	54.5	34.3
農業用排水路	実数	1,300	1,280	720	470
	構成比(%)	100	98.5	55.4	36.2

資料:図表1に同じ。

52.9%，中間農業地域で56.2%，山間農業地域で50.0%となっており，中山間地域においても混住化が進みつつあることが伺える。

図表4 共同作業の実施状況の変化

作業項目	共同作業の実施集落数	過去1年間の作業回数			1回あたりの参加人数			
		増 加	変わらない	減 少	増 加	変わらない	減 少	
農 道	実数	980	10	920	50	10	840	130
	構成比(%)	100	1.0	93.9	5.1	1.0	85.7	13.3
農業用排水路	実数	1,280	10	1220	50	30	1090	160
	構成比(%)	100	0.8	95.3	3.9	2.3	85.2	12.5

注) 作業回数や参加人数の増減は、5年前と比較した回答結果である。
資料:図表1に同じ。

ない」としている。ただし、その一方で、1回あたりの参加人数が減少しているところが1割程度みられる（農道で13.3%，農業用排水路で12.5%）。

○集落の混住化

混住化率50%以上の集落が過半数となっている（図表5）。これを地域区分別にみると、都市的地域で80.0%，平地農業地域で

○農山村の資源環境を保全していくために
農山村における資源環境保全対策を進めていくためには、政策的支援だけではなく、集落に住む（あるいは集落に関わる）住民たちの主体的な活動が欠かせない。集落住民の高齢化や地域の混住化が進展し、共同作業をはじめとする「集落機能」の発揮が難しくなっていく状況の下で、地域の資源・環境保全の受け皿としての主体をどのように形成していくかが重要な課題である。

図表5 農業集落における混住化の程度

地域区分	合 計	うち50%以上	うち70%以上	うち90%以上	
		70%未満	90%未満		
全 体	実数	1,720	370	290	330
	構成比(%)	100	21.5	16.9	19.2
都 市 的 地 域	実数	200	20	40	100
	構成比(%)	100	10.0	20.0	50.0
平 地 農 業 地 域	実数	530	90	110	80
	構成比(%)	100	17.0	20.8	15.1
中 間 農 業 地 域	実数	570	160	70	90
	構成比(%)	100	28.1	12.3	15.8
山 間 農 業 地 域	実数	420	90	60	60
	構成比(%)	100	21.4	14.3	14.3

注) 混住化の程度とは、集落の総世帯数に占める農家以外の世帯の割合という。
資料:図表1に同じ。

注) 以下、下記の資料に基づいて執筆した。
福井統計・情報センター発表『農村集落調査結果概要（福井）—2005年農林業センサス付帯調査—』（2006年2月）。調査は、2005年11月現在で、県内1720の農業集落（全域が市街化区域に含まれる農業集落を除くすべての農業集落）を対象に行われたものであり、速報値である。

（北川太一）

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【福井県繊維工業の国際化戦略】

ふくい商工会議所の調べによると、福井県における海外進出企業数は、2004年現在で101社、進出先は220地域（「海外進出企業一覧」より）を数えている。業種別では繊維関連企業が最も多く、進出企業数（34社）、進出件数（61件）ともに最高となっているが、ここでは、こうした繊維関連企業の海外進出に着目し、その歴史的経過を整理したい。

さて、福井県繊維工業における海外展開は、1960年代から始まりをみせている。ちょうどその頃、タイやインドネシア、韓国、台湾などの東アジア諸国では、輸入代替工業化政策がとられ始めた時期であり、川上の合繊メーカーではこれら諸国の多国籍企業への保護政策に対応する形で海外進出が進んだ。福井県の繊維工業は、こうした合繊メーカーの海外シフトに伴い、まず染色業のアフリカ進出でスタートを切っている。おりしも福井産地では、ナイロンの過剰生産から厳しい不況にみまわれた時期であり、進出企業は合繊メーカー主導のもとに新規市場を求めてナイロン織布と染色を手がける形での進出であった。

しかし、この'60年以降、その後の約20年間（プラザ合意前の'84年まで）の動きをみると、染色業やレース業などの一部で中国、タイ、ブラジルなどへの進出がみられたが数は少なく、福井県繊維工業で本格的な海外進出が始まるのは、プラザ合意が終わった'85年を過ぎてからのことである。また、この時期以降の繊維関連企業の進出状況を見ると、

以下の特徴が読み取れる。

第一に、プラザ合意以降（'85年以降）の進出件数はこれまで海外進出した繊維関連企業の83.6%に及ぶが、このうち6割（34件）が中国への進出であること。しかもその大半（32件）が'90年代に入ってから進出であり、特に'93年過ぎに集中していること。そのため、現在、繊維関連企業の進出先に占める中国への進出割合が全体の半数以上（59.0%）に達している。

第二の特徴として、これら中国へ進出した企業のうち半数以上は、現地工場では子供服、寝具、下着、スポーツウエアなどの最終製品を手がける縫製業での進出であること。産地では、本業として縫製業を営む企業やアパレルメーカー以外に、産地商社や細幅業者などでもこの目的のために進出した例が多い。

第三の特徴として、進出した企業を業種別でみた場合、進出した61件のうち19件が染色業の進出であり、そのウエイトは全体の31.1%を占めている。これを進出目的別にみると、合繊メーカー等の主導のもとに二次加工部門を担う目的で進出したケースと、主に自社で開発したカーシート、カーインテリア製品など非衣料品の市場拡大を目的としたケースに分けられる。従って、前者の進出先は製造分野で比較優位が保てる中国が中心であり、後者の場合は膨大な消費が見込める米国が中心となっている。また、その他の進出業種としては、ニット・レース業、細幅業、前述した縫製業を目的とした販社等が目立っている。

以上、福井県繊維工業におけるグローバル化の状況を見てきたが、本県繊維業界の進出形態を総括すれば、染色業を主体とした合繊

メーカーの海外進出にともない、その二次加工分野を担う形で進出するタイプと、販社、ニット・レース業、縫製・細幅業などで川下の縫製分野進出を目的としたタイプに大別することができる。また、'90年代以降は、進出先として中国への集中がみられるが、この要因としては同国での労務コスト面での比較優位性にあることは言うまでもない。このほか縫製業の場合は、製造工程の労働集約的特質から最適経営規模が小さく、福井産地で比較的規模の小さい企業においても進出機会が得られたことや、一方では産地内で人手不足に悩まされていたことが挙げられよう。そのうえ、中国に進出する企業が装備する生産システムは、ME化を基礎とした軽便かつ小型の自動機から成るため、従来なら必要とする熟練労働者の分野を未熟練の女性労働者で代替することが可能であったことも進出の引き金となったと言えよう。かくして、福井県の繊維工業では早い時期から海外進出が展開された。

しかし、ここで注目すべきことは、福井県内で企業数、生産量の面で最も大きなウエイトを占め、かつ福井県の繊維工業を代表する織物業(織物業)での海外進出が皆無であることである。つまり、福井県繊維工業の海外展開はコアとなるテキスタイル分野をのぞいた

周辺の事業分野での進出が中心であったことを確認しなければならない。

【最近の動向】

～主力の衣料向け定番品を中心に

弱含みな展開が続く～

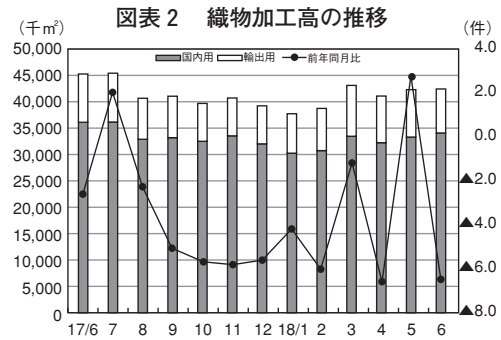
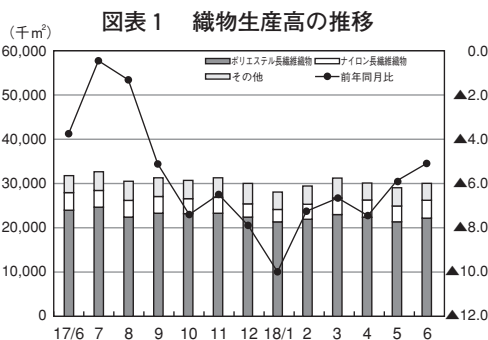
さて、福井県繊維工業の最近の動向をみると、非衣料向けは、カーテン、網レース等で弱含んでいるが、カーシート等の自動車関連資材や薄型テレビ向け電磁派シールド等では堅調な動きを継続している。しかし、主力の衣料向けは、スポーツ衣料やユニフォームなど一部を除き、国内外市場での安価な中国品との競合による定番品の不振から、厳しい展開を余儀なくされている。

また、染色業を中心に原油高の影響により、関連する原料、資材等の値上がりりが収益環境を悪化させており、総じてみれば、産地の景況は依然弱含みな展開にある。

最後に、2006年上半年(1～6月)の織物生産高は177,912千㎡で前年同期比7.1%の減少であった。このうち、主力のポリエステルは130,645千㎡の同8.8%の減少となっている。

一方、染色整理総加工高も、前年同期比3.7%減の325,545千㎡であった。

(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【福井県眼鏡工業における国際化戦略】

福井県眼鏡工業での国際化の進展は、1980年代に入り、特にプラザ合意（'85年）を契機として活発な動きがみられるようになった。同業界の場合、その進出形態の違いから'80年代及び'90年代の二つの時期に分けることができる。

まず'80年代の進出は、海外での販売力強化を目的として、現地市場に100%出資の販売子会社を設立するなど、主に販売拠点の整備を狙ったものであった。従って、進出国は需要の見込める欧米が主流となっている。ちなみに、福井商工会議所が公表している「海外進出企業一覧 2004年」によると、2004年現在、眼鏡関連企業の海外進出は20社、55地域を数えるが、このうち'80年代に進出した6地域のうち、国別では米国内の3地域、ドイツ、ブラジル、中国がそれぞれ1地域で、販売拠点型が5地域、現地での生産拠点設置を目的としたケースは、中国に進出した1社（1地域）のみに過ぎない。

次に第二の時期である'90年代になると、現地生産を狙った海外進出が本格化し始めた。具体的には、既に販売子会社の形態により海外へ進出していた企業を中心に、34地域への進出がみられたが、このうち15地域が現地での生産拠点設置を目指した進出であった。また、国別では、その64.7%（22地域）が中国内への進出となっている。このように'90年代に入り眼鏡産業が生産拠点を海外に求めた要因としては、'92年をピークに輸出の伸びが鈍化するなど、急激な円高を背景に国際市場での価格競争力が大きく低下した

ことが挙げられる。また、この時期、国内市場ではバブル崩壊が需要の低迷をもたらし、産地企業においては海外に活路を求めざるを得ない状況であったことも否定できない。しかし、一方では、前述のように'80年代以降、米国、欧州など有望な消費市場に販売拠点が設けられたことで、新たな需要が創出され、これら市場に対応可能な価格競争力が求められるとともに、膨大な需要を賄う量産体制の整った生産基地の整備が必要であったことも考えられる。一方、2000年に入ると、販売拠点型が増加する傾向にある。

以上、眼鏡産業での海外進出の状況をみてきたが、ここで気づくことは進出先の国別でみた場合、生産拠点の設置として中国国内への進出が非常に多いことである。この要因としては、国際市場での価格優位性を保持するために労務コストの最も安い中国への進出が最適とされたことが挙げられる。更に、中国国内で外資導入のための投資環境の整備（経済特区の設置や14都市の対外開放政策等）が進んだこと。その他の要因として、中国市場の将来性や隣国という距離の利便性等も挙げられる。こうした中国の持つ投資優位性により、眼鏡産業の同国への進出が活発化した。進出企業では実際にどのような戦略のもとに生産拠点を位置づけ整備を図っているのだろうか。以下では、進出企業の同国での具体的戦略について整理してみたい。

ところで、これまでのアジア進出企業（メーカー）における国際分業の形態をみると、生産面では、一般的であった同一生産ライン上の労働集約的な部分のみアジアに移す工程間分業のほか、デザイン、品質、価格などにより棲み分けを行なう製品差別化分業もみら

れた。また、市場戦略の面では、現地に進出することでまずコストダウンを図り、国際競争力を付け第三国市場を狙うケースや、こうした輸出向けに加えて日本国内市場向け、或いはアジアの成長に伴って現地の市場を当て込んだ現地市場向けに生産を行なうケースがみられる。こうしたなかで、これまで中国に進出した眼鏡関連企業（メーカー）の進出形態をみると、大別して以下の三タイプに分けられる。

第一のタイプは、比較的早期に中国への進出を果たした企業例で、現地工場では生地枠までを生産し、最終仕上げのメッキ・仕上げ加工は日本に持ち込んで行なうなど、生産面での工程間分業を採用しているタイプである。この場合、労働集約的な部分を中国で、技術力のいる最終仕上げを日本で行なうことにより、ローコスト生産による付加価値の高い日本製品を製造することができ、日本国内或いは海外市場に価格競争力を持った日本製品を送り込むことが可能といったメリットがある。そのため、進出企業の中では、こうした生産方式を採るケースが比較的多い。また、同社の場合、現地にある別工場では、これまで中国内で整備した販売網を利用して、自社ブランドで一貫生産システム（金型製造から部品供給、最終仕上げまで）による製品供給も行なっており、膨大な中国市場をにらんで、生産から販売に至る進出国向けの市場戦略が進展している。ちなみに、同社が進出している上海市においては、同社製品が高いシェアを誇っている。

第二は、産地内最大手の眼鏡枠製造・販売企業例である。同社では、これまで国内で生産していた海外向け製品を中国での生産に

切り替え、海外向けは中国工場、日本向けは国内工場といった生産の棲み分けを行なうことで、中国の生産工場を世界市場に向けた生産拠点とする戦略が採られた。具体的には、これまで整備した国際市場での販売網をベースに、中国工場では一貫生産システムにより中級品市場を狙った海外向け製品のみを生産し、そのまま輸出にまわす方式である。また、現地で生産された海外向け製品には、日本国内向け製品（日本国内での生産品）と異なるブランドを投入するなど、デザイン、品質、価格面で、世界各地の市場に適合した製品を供給するための、製品差別化分業が行なわれた。同社の中国工場は、従業員規模二千数百名を数え、眼鏡枠生産量は年間数百万枚といわれており、国内の本社工場をはるかに上回る規模にある。

第三は、これまで述べた完成品メーカーとしての進出ではなく、部品工場、メッキ工場といった具合に、製造工程の一部を担う目的で進出した企業例である。現在、こうしたタイプでの進出例はわずかながら、進出企業にとっては、生産コストの低減をはじめ受注先として日本国内の企業のみならず現地企業からの需要が見込めるなど、売上ソースの多角化を図ることができる。また、現地の発注企業にとっても、品質の高い製品を安く買える魅力があるほか、製造段階で日本企業の技術を利用することにより、最終製品の高付加価値化が図られるといったメリットも見逃せない。

これら三つのタイプのほかには、製造拠点を日本国内に置き、あくまで販売拠点の国際化によって世界市場に乗り出す方式を採用している企業例がみられたが、この場合、販売

製品の多くは、価格競争を避けるために一流ブランドを付けた高付加価値品が中心となっている。

以上、製造面での国際分業を中心に眼鏡産業での国際化の動きをみてきたが、2000年前後には、こうした製造拠点の海外進出といった動きとは別に、産地有力企業とイタリアなどの海外ブランドメーカーが提携し、国際市場で通用する強力なブランドを取得することで販売力を付けるといった動きがみられた。この動きは、特に'97年の半ば以降、急速に進んだが、その一例を挙げると、産地大手のシャルマンでは、イタリア大手のルックスオティカ社と提携し鯖江市内に大型の物流拠点を新設して、ルックス社が持つブランド力を一段と活用できる体制を整えた。また、眼鏡製造販売のサンリーブはイタリア大手のサフィロ社と合併で東京に販売子会社を設立し、サフィロがライセンスを持つブランドの国内販売を可能とした。その他、この時期、異業種からの参入もみられ、'98年10月には、繊維機械製造販売の日本マイヤーを中心とする小野グループがドイツ光学機器メーカーのカール・ツアイス社と提携、ツアイスブランドの眼鏡フレームを販売する合弁会社を設立することで合意した。これらの目的は、日本

メーカーの持つ技術力とイタリア、ドイツメーカーの持つブランド力をお互いに利用することで、世界市場に通用する製品販売を目指したものと考えられるが、これまでの海外進出とともにこれら一連の動きが、現状ではかえって海外販社及び中国の力を強めることになり、結果として、産地に苦境をもたらした要因となっている事実も見逃せない。

【最近の動向】

～内外での中国品との競合によるOEM

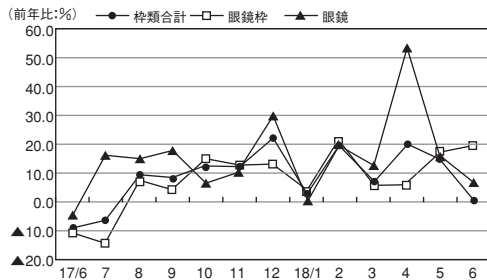
受注の減少から低迷が続く～

さて、鯖江産地の動向をみると、外需に持ち直しの気配がみられるものの、国際的な産地間競争からOEM受注が減少し、産地の生産は依然、厳しい展開を強いられている。

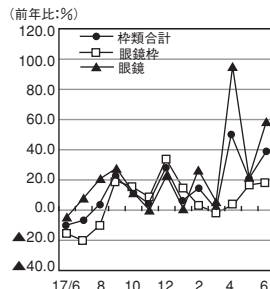
ちなみに、国内需要は、安価な中国品の流入による供給過剰の中で受注環境に明るさはみられない。外需も、主力の米国市場でイタリア企業の勢力拡大と中国品の流入が続く中、苦戦を強いられている。

最後に、2006年6月の輸出実績をみると、総計23億54百万円、前年同月比6.7%の増加となっている。ちなみに、眼鏡枠は15億70百万円の同0.1%増、眼鏡が9億41百万円の同19.8%増であった。(南保 勝)

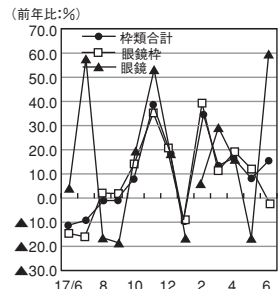
図表1 眼鏡枠の輸出推移



図表2 米国向け輸出推移



図表3 EU向け輸出推移



資料：日本関税協会

3-3. 化学工業(プラスチック工業を含む)

【福井県化学工業の国際化戦略】

化学工業（プラスチック工業を含む）の海外進出状況をみると、2004年現在、進出企業数5社、進出件数25件（福井商工会議所「海外進出企業一覧 2004年」より）となっているが、同業種の場合、繊維工業に関連した染色用薬剤、繊維染料などを製造する化学メーカーが中国、タイ等の東アジア地域へ活発な進出を行ったために、進出企業の事業内容をみると、繊維関連製品の販売を主目的とする事例が多い。

また、同業種について国際化の影響を、製造品出荷額等の側面から外観すると、以下の特徴が読みとれる。

すなわち、本県の化学工業の場合、市場にものを送り出す二次加工メーカーが主体であることから、これまでその技術力を活かして、新製品開発により独自市場を維持、拡大することで、県内製造業の中では比較的安定した伸びを示してきた。そのため、製造品出荷額等も1982年の1,056億円から、1992年には1,643億円、2004年には2,404億円へと増加。この間、福井県工業に占めるウエイトも8.3%から13.3%へと拡大した。同じくプラスチック工業もその製造品出荷額等は1985年の654億円から2004年には1,166億円へと倍増。福井県工業に占め

るウエイトも4.2%から6.3%へと拡大している。つまり、同業種における国際化の影響に関しては、資材、界面活性剤等のメーカー数社の海外展開がみられ、輸入面では、近年、国内市場にはプラスチック容器や資材、日曜雑貨品など安価な中国製品の流入が増えており、市場環境は厳しさを増してはいるが、その影響は小さく、県内製造業の中では、比較的安定した業種といえる。

【最近の動向】

～製造品目によりバラツキがみられるものの、

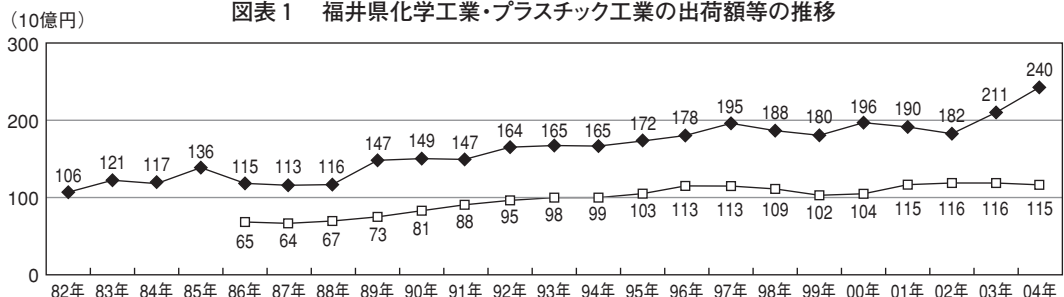
総じて順調に推移～

さて、福井県化学工業、プラスチック工業の最近の動向きをみると、まず化学工業は、引き続き建築資材が内需不振等から弱含んでいるほか、工業用薬品も、衣料用の伸び悩みから横這いで推移している。しかし、自動車向けゴムなどの製品や医薬品、農業中間物等は増勢を維持しており、その結果、化学工業全体として景況は明るい。

一方、プラスチック工業は、日曜雑貨品や食器など一部で、中国品との競合や原材料アップにより弱含んでいるが、プラスチックフィルムの生産が堅調であるなどから、前年比プラス水準で推移している。

（南保 勝）

図表1 福井県化学工業・プラスチック工業の出荷額等の推移



資料：福井県総務部政策統計室

3-4. 機械工業

【福井県機械工業の国際化】

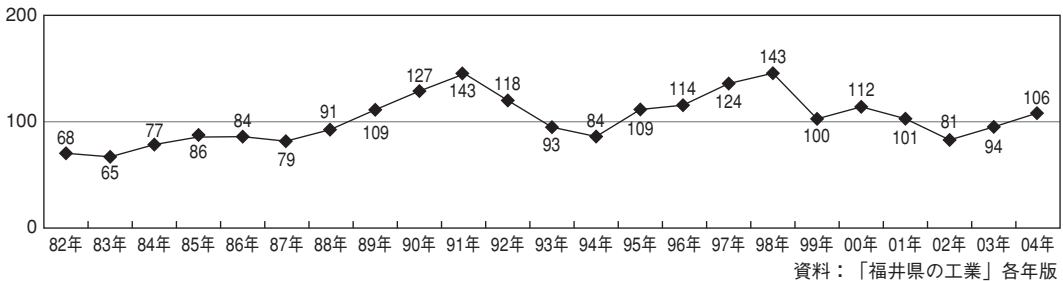
福井県機械工業における国際化の状況を見ると、2004年現在、金属工業を含めた機械・金属工業の括りで、進出企業数18社、進出件数は38件（福井商工会議所「海外進出企業一覧2004年」より）と、繊維工業、眼鏡工業に比べてその数は少ない。ちなみに、一般機械、電気機械の2業種について、国際化の影響も勘案しつつ最近の状況を見ると、以下の特徴が見出せる。

まず、一般機械は、建設機械や荷役運搬設備、プラスチック加工機械、金型など多様な機械の製造やこれに関連する部品・付属品生産がみられるものの、その4割は工作機械、機械プレス、繊維機械及びこれらに関連する部品・付属品製造を主体する企業で占められている。従って、本県の一般機械といえば、これら3品目

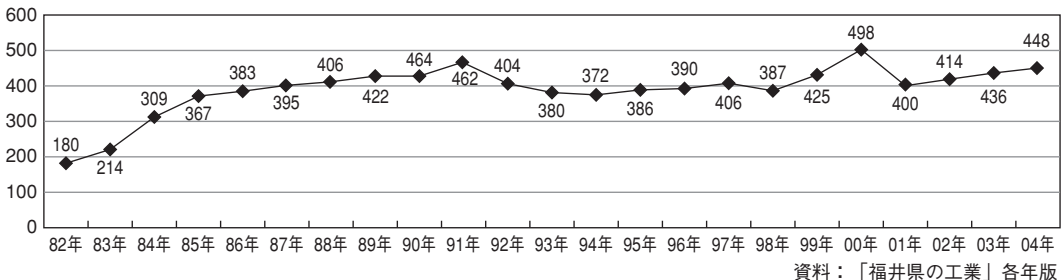
を指して論じるケースが多い。ただ、同業種の特徴として、いずれも生産財であることから景気変動の影響を受けやすく、主要ユーザーの業況により事業環境が大きく変化するなどの特徴がある。そのため、バブル崩壊以降のこの十数年で、その製造品出荷額等はピーク時の7割程度までに落ち込んでいるのが実情（1991年の1,432億円から2004年の1,059億円へと減少）である。国際化の影響については、繊維機械などが輸出面で海外企業との競合に苦慮しているほか、産業機械の海外進出が進んでいる。

次に、電気機械は、本県の場合、小型モーターや変圧器等の産業用電気機械器具製造業と抵抗器、コンデンサ等の電子部品・デバイス製造業を中心に形成されているが、その始まりは1943年に小浜市へ進出した芝浦製作所小浜工場からといわれる。その後'51年には村田製作所福井工場が武生市で操業しコンデンサの製造を開始。'58年にはオリオン電機が武生市に設立

図表1 一般機械工業の出荷額等の推移(福井県)



図表2 福井県電気機械工業の出荷額等の推移



され、ポケット型トランジスタラジオの製造を始めた。しかし、本県で事業所数や出荷額等が本格的に増加し出したのは'60年以降であり、無論、この要因は前述した県外大手家電メーカーの県内への参入によるところが大きい。ちなみに、製造品出荷額等の推移をみると、'77年に化学工業を抜いた後、'87年には県内製造業の中でトップに躍り出るなど、本県製造業に多大な影響を与えるまでに成長を果たした。そして、こうした大手家電メーカーの県内参入に伴い、協力企業の進出や下請企業の形成もみられるようになり、今日まで本県製造業の中で最大の出荷額（2004年の製造品出荷額等4,482億円構成比24.7%）を維持している。ただ、近年、小型モーター関連メーカーの海外シフトがみられるなど、今後の動向が懸念される。

以上から、一般機械、電気機械の2業種について、国際化の影響を製造品出荷額等の面から考察すると、一般機械での海外進出は繊維工業、眼鏡工業等に比べその数は少ないものの、貿易面で強い影響を受けているほか、電気機械では、県外大手企業の海外（県外）シフトが始まっているなど、不安材料が浮上している事実が確認できる。

【最近の動向】

～一般機械、電気機械ともに増勢を持続～

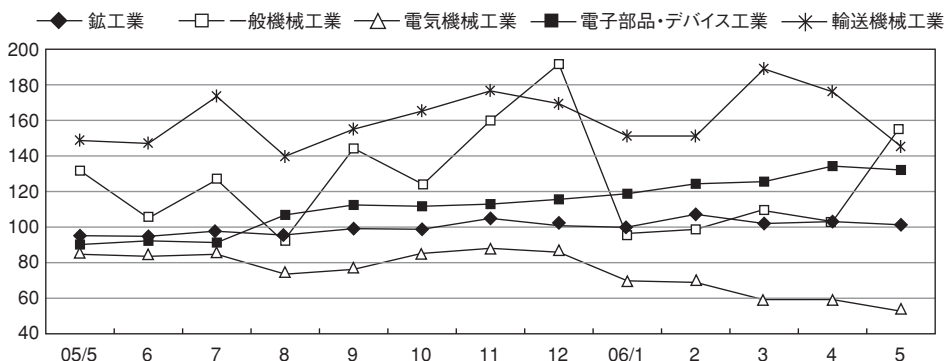
さて、福井県機械工業の最近の動向をみると、一般機械は、MCなどの工作機械が自動車関連やIT関連向けを中心に受注・生産ともに順調に推移しているほか、プレス機械も海外向けを中心に高水準の操業を維持している。また、今後についても国内外の主力ユーザーを中心に需要の増加が見込まれている。

一方、繊維機械も、一部で受注、生産の回復が見られるが、総じて受注環境は厳しく、さらに鋼材値上げの悪影響が経営環境の改善を遅らせている。

電気機械は、主力の電子部品がDVD、デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等の受注が好調なことから、引き続き増勢を維持。エアコン用小型モーター、コンデンサ等についても受注・生産が増加している。

（南保 勝）

図表3 福井県機械工業の工業生産指数の推移（2000年=100）



資料：福井県総務部政策統計室

3-5. 建設業

□公共工事

～2006年前半は、

発注件数・請負金額ともに厳しい状況～

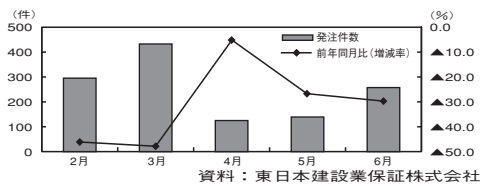
2006年4-6月期の県内公共工事は、発注件数で523件、前年同月期比で20.5%減と前年を下回る結果となった。請負金額についても283億41百万円で、同7.8%減であった。発注件数、請負金額ともに昨年末以降マイナスが続いている状況にある。

発注者別の状況を見ると、国関連では件数が52.3%減、県関係では22.2%減、市町関係では5.1%減で厳しい状況が浮き彫りとなった。請

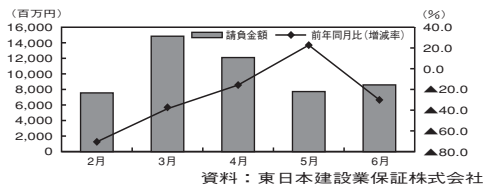
負金額については、国関連53.1%増、市町関連44.8%増となっている一方で、県関連は32.5%減となっている。

ちなみに、先般閣議決定された「平成18年度中小企業者に関する国等の契約の方針」によると、平成17年度の国等(各省庁・公庫等を含む)の工事関連官公需総実績額は、3兆7,263億円のうち中小企業者向け契約実績額は1兆7,591億円で、中小企業者向け契約比率は47.2%(平成16年度は44.1%)となっている。平成18年度目標は、官公需工事総予算額3兆3,144億円、うち中小企業者向け契約目標額1兆5,945億円で、契約比率は48.1%である。

図表1 県内公共工事発注件数の推移



図表2 県内公共工事請負金額の推移



□住宅建設

～マンションが、

着工戸数・床面積ともに大幅な伸び～

2006年1-3月期の県内新設住宅着工戸数は、昨年12月に引き続き前年同月を上回り増加傾向となっている。持家が617戸、前年同期比102.4%で堅調な伸びを示しているほか、貸家が411戸、前年同期比117.3%で増加となっている。

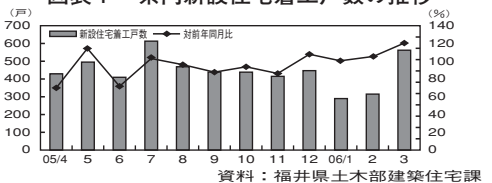
また、直近の2006年6月の県内新設住宅着工戸数は、788戸で前年同月比192.2%と大幅な伸びとなっている。持家は、255戸で同87.9%であるものの、貸家が142戸で同147.9%、分譲住宅が164戸で同684%と大幅な伸びを示している。このうち、130戸がマンションとなっている。

全国的な動向を見ると、持家、貸家については堅調に増加傾向を示している一方で、分譲の

うちマンションを見てみると、首都圏・中部では減少傾向を示しておりブームの落ち着きを感じるが、その他の地域では平均56.9%増となっており、マンションブームが地方都市へ波及していると考えられる。福井県においても、同様の傾向がうかがえる。

着工新設住宅床面積は、2006年1-3月期で前年同月比平均2.3%増、同4-6月期で同20.5%増。持家はいずれの期でもマイナスである一方で、貸家が堅調に増加、分譲住宅のうちマンションは大幅増であり、結果全体で増加となっている。(芹沢利幸)

図表1 県内新設住宅着工戸数の推移



4. 第3次産業

□商業

～売上高は好調，

県内個人消費も好調の兆し～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2006年1-3月期の大型店販売額は、206億89百万円で前年同月期比1.5%増、同4-6月期が、208億89百万円で前年同月期比6.5%増となっており、昨年が各期とも3.0%前後マイナスであったことに比べると、大幅な回復基調といえる。

2006年4-6月期の商品別の状況は、長雨や天候不順の影響により主力の夏物が振るわなかった衣料品(42億44百万円、前年同月期比0.5%減)や同じく天候の影響によりエアコンなどが振るわなかったことにより家庭用電気機械器具(1億94百万円、同3.0%減)が落ち込んだものの、野菜販売などが好調であった飲食料品(108億48百万円、同13.0%増)や食堂・喫茶(70百万円、同4.6%増)などが牽引

□自動車販売

～乗用車が低調な一方で、軽自動車は好調～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2006年1-3月期で総計16,627台、前年同月期比で1%減、同4-6月期で総計10,207台、同4.2%減であった。

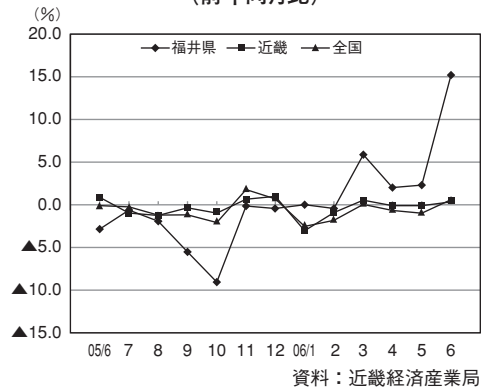
車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)は、昨年後半以降前年を下回る状況が続いている。貨物車(普通車及び小型車)は、今年4月までは前年を下回っているが、5月以降は平均すると前年を僅かに上回っている。

一方軽自動車は、2006年1-3月期の前年同

し、全体として好調であった。

また福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要11共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター)の売上動向調査によると、売上高昨年対比が今年初めは一部を除き、100%を下回る状況であったが、4月及び5月の状況をみると、半数以上の共同店舗で100%を超える結果となっており、県内においても個人消費が好調に推移していることがうかがえる。

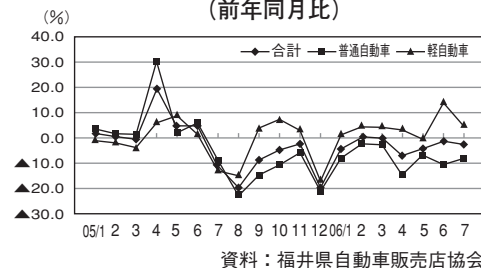
図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)(前年同月比)



月期比3.7%増、同4-6月期で同5.9%となっており、順調に販売台数を伸ばしている。

全国の販売台数についてもほぼ同様の傾向を示しており、燃料費高騰などにより軽自動車の人気が高まっているものと思われる。

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



□観光・レジャー

～平成17年は、文化・歴史、自然を

目的とした観光客が増加～

福井県産業労働部観光振興課が発表した「平成17年福井県観光客入込数(推計)」によると、平成17年の観光客数(実人数)は915万人で、日帰り客が669万人、宿泊客が246万人、また、延べ人数では、日帰り客が1,876万人、宿泊客が302万人となっている。(実人数とは延べ人数を「全国観光客数統計基準」に基づき得られた計数で除したもの。)

平成17年は愛知万博等の影響もあったが、「国民文化祭・ふくい2005」が開催されたことやゴールデン・ウィークや秋の行楽シーズンが天候に恵まれたことによって、対前年比104.1%となった。しかし、平成16年は福井豪雨や大型台風の相次ぐ上陸により大幅に減少している。平成15年と17年を比較すると、0.8%と僅かに減少している。

また県内の目的別の入込状況(図表1)をみると、「文化・歴史」がトップで、「御食国若狭

おばま食文化館」等での増加や豪雨で被害を受けた「一乗谷朝倉氏遺跡」などで観光客数が戻ったことで、前年比109.9%となっている。次いで「自然」となっており、前年比105.6%と増加している。要因としては、天候に恵まれたことにより「東尋坊」などで増加したことがある。

観光客が本県で消費した額は、平成17年の全体額が785億円で、うち県内客で日帰り客が88億円、宿泊客が155億円、一方県外客は日帰り・県外泊が108億円、県内宿泊客が434億円となっている。

(芹沢利幸)

図表1 県内目的別入込状況(延べ人数)

項 目	平成17年延べ人数		平成16年 延べ人数	対 前年比	平成17年 構成比	
	県内客	県外客				
自 然	4,267,000	1,147,000	3,120,000	4,039,000	105.6	19.6
文化・歴史	4,931,000	1,855,000	3,076,000	4,488,000	109.9	22.6
産業観光	1,876,000	504,000	1,372,000	1,951,000	96.2	8.6
スポーツ・レクリエーション	4,087,000	1,451,000	2,636,000	4,117,000	99.3	18.8
うち海水浴	1,160,000	278,000	882,000	1,222,000	94.9	5.3
スキー・スケート	560,000	307,000	253,000	454,000	123.3	2.6
温 泉	2,231,000	1,178,000	1,053,000	2,276,000	98.0	10.2
買 物	1,476,000	572,000	904,000	1,477,000	99.9	6.8
行・祭事、イベント	2,910,000	2,084,000	826,000	2,894,000	100.6	13.4
計	21,778,000	8,791,000	12,987,000	21,242,000	102.5	100.0

資料：福井県産業労働部観光振興課

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

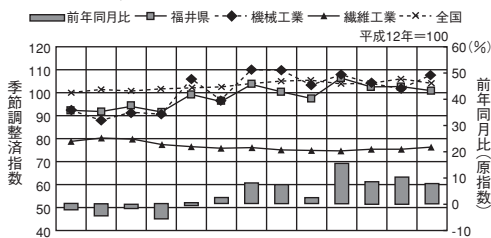
～原指数で9か月連続の上昇～

2000年を100とする2006年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で100.9となり、前年同月比7.6%の上昇であった。原指数では、2005年9月以来9か月連続で前年同月の実績を上回っている。

業種別では、電子部品・デバイス工業（前年同月比48.5%上昇）、プラスチック製品工業（同45.2%上昇）、鉄鋼業（同28.3%上昇）等で大幅な上昇がみられたものの、電気機械工業（同35.8%低下）を筆頭に、金属製品工業（同31.7%低下）、食料品工業（同18.0%低下）等での低下が目立っている。その他、繊維工業や精密機械工業（眼鏡枠工業）の地場産業では、その原指数が70～80台にとどまっており、水準としては低い。

一方、季節調整済指数（総合）は、100.9で、前月比1.3%の低下となった。前月比で上昇した業種は、一般機械工業等8業種、低下した業種は、金属製品工業等13業種を数えている（図表1,2）。

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2006年5月）

業種	原指数 (H12年=100)		季節調整済指数 (H12年=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	96.6	7.6	100.9	▲1.3
繊維工業	74.7	▲1.5	76.4	1.5
繊維	69.0	▲5.1	70.6	▲0.6
染色整理	77.2	5.0	78.1	3.9
その他の繊維	88.8	▲0.1	89.8	▲0.2
機械工業	104.3	15.2	107.0	5.9
一般機械	138.1	20.5	154.0	50.8
電気機械	55.5	▲35.8	54.3	▲4.6
電子部品・デバイス	124.6	48.5	131.2	▲1.9
輸送機械	149.0	▲0.9	144.3	17.5
精密機械	70.1	1.0	69.6	▲4.7
化学工業	160.4	9.4	186.0	▲15.1
プラスチック工業	118.8	45.2	124.7	0.6

資料：福井県総務部政策統計室

□ 電力需要

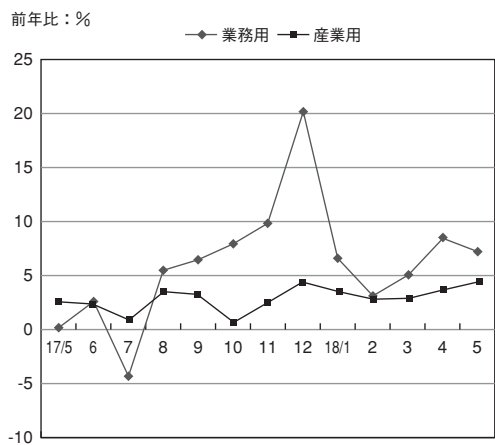
～産業用は29か月連続プラス～

北陸電力福井支店の発表による2006年5月の電力需要は、592百万kwhとなり、前年同月比5.6%の増加と10か月連続で前年水準を上回っている。

用途別では、電灯で4月の気温が前年を下回ったことによる暖房需要の増加などから、同8.8%の増加となったものの、電力については、同0.5%減とほぼ前年並みにとどまり、業務用は、商業施設が高い伸びとなったことなどから同7.1%の高い伸びを示している。

最後に、産業用については、全体で同4.3%の増加となり、29か月連続のプラスとなっている。ちなみに、業種別需要実績（小口+大口）をみると、染色その他が前年比117.1%の20.7百万kwh、その他製造業が同111.6%の31.9百万kwh、科学が同106.7%の53.6百万kwh、機械が同104.8%の97.5百万kwh等となっており、織物、窯業・土石、鉄道の3業種を除いては、概ね前年の実績を上回っている（図表3）。

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～今年上半年期、前年実績を上回る～

福井県信用保証協会がまとめた2006年の保障承諾は、件数で549件（前年同月比11.6%減）、金額では80億16百万円（同1.4%減）と、件数、金額ともに前年同月の実績を下回った。ただ、1件あたりの承諾額（1,460万円）では、前年（1,308万円）を上回っている。

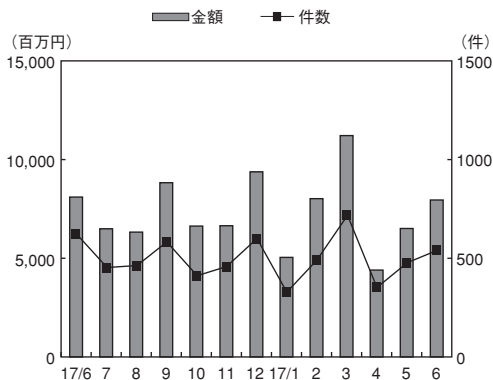
業種別では、建設業が25億16百万円（前年同月比2.9%減）でトップとなり、以下、小売業の11億94百万円（同12.3%減）、卸売業の11億73百万円（同46.5%増）が続いている。

資金使途別（当月末）では、運転資金（貸付）が170億36百万円となり、全体の89.5%を占めている。

一方、代位弁済は、44件（26企業）の4億72百万円で、前年同月比で件数が29.0%減、金額が8.3%の減少であった。

最後に、今年上半年期（1-6月）の実績をみると、保証承諾額は件数（2,927件、前年同期比0.1%増）、金額（435億38百万円、同6.9%増）ともに、前年同期の実績を上回っている（図表4）。

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～売り手市場が続く～

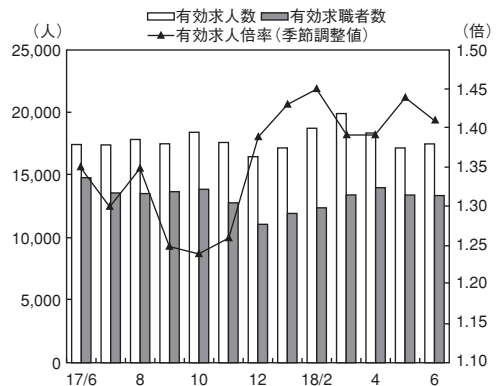
2006年6月の雇用情勢をみると、このところ求職者数（13,328人）を上回る求人数（17,480人）の増加から、有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍（26か月連続1倍台）となり、売り手市場が続いている。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が7,445人、新規求職申込件数が3,661人で、1.93倍（季節調整値）であった。

ちなみに、求人数を業種別にみると、製造業は1,318人の前年同月比38.6%増。木材・木製品製造器用、非鉄金属製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業の4業種以外は全て前年実績を上回り、特に、電気機械器具製造業（64人の同190.9%増）民生用電気機器製造業（59人の同181.0%増）、電子機器等製造業（148人の159.6%増）等、電気機械関連業種での増加が目立っている。

また、非製造業では、前年割れの業種が多くみられるものの、こうした中で運輸業（429人の同17.9%増）、小売業（1,305人の同5.6%増）等の増加が顕著となっている（図表5）。

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□ 所定外労働時間

～8か月連続で前年水準を上回る～

毎月勤労統計調査により、2005年5月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成12年を100とした指数で113.9と、前年同月比8.5%の増加となっている。

ちなみに、本年入り後の状況は、1月=110.9、2月=113.9、3月=121.8、4月=118.8と、概ね前年を上回る水準で推移しており、2005年10月以降、8か月連続の増加が続いている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月139.3%（同9.6%増）となり2005年8月以降、10か月連続で前年実績を上回っている。

業種別では、電気・ガス・熱・水道業で前年同月比166.2%の大幅増となったほか、飲食店・宿泊業が同28.0%増、複合サービス事業が同15.7%増など、多くの業種で前年実績を上回ったものの、教育・学習支援事業（同58.1%減）、卸売・小売業（同13.4%減）、情報通信業（同7.7%減）等3業種で前年同月比減少している（図表6）。

□ 企業倒産

～上期(1-6月)、件数、負債額ともに倍増～

東京商工リサーチ福井支店発表による2006年6月の企業倒産は、10件発生し、53億700万円の負債総額であった。前年同月に比べ、件数で8件増、負債総額では52億77百万円の増加であった。引き続き、基調としては小型倒産中心であるが、同月は眼鏡関連メーカーの大口倒産もあり、6月の発生件数としては過去10年間で5番目に多い結果となっている。

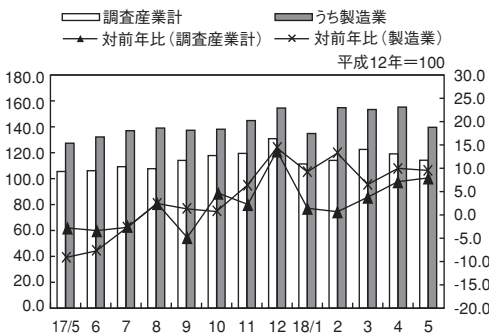
業種別では、建設業の4件を筆頭に、一般精密・機械工具、衣服・繊維製品、旅館・遊技場・飲食店が各2件となっている。

原因別では、販売不振が5件、既往のしわ寄せが2件で、不況型倒産の構成比が70.0%を占めたほか、過小資本が2件、放漫経営1件等となっている。

最後に、本年上半期（1-6月）の倒産状況をみると、件数で53件、負債総額133億78百万円となっており、前年同期に比べ、件数で96.3%増、負債総額で111.5%の増加となっている（図表7）。

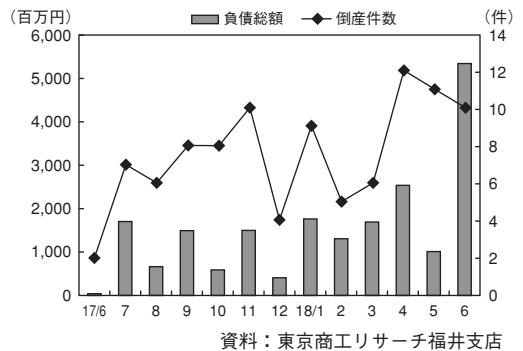
（南保 勝）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移(規模30人以上)



資料：福井県総務部政策統計室

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店